和歌山駅まち空間活性化事業に係る合意形成支援業務に係るプロポーザル実施の様式集

|  |  |
| --- | --- |
| 様式 | 名称 |
| 様式１ | プロポーザル参加資格確認申請書 |
| 様式２ | 市税課税無の報告及び市税の課税状況等調査承諾書 |
| 様式３ | 委任状及び使用印鑑届出書 |
| 様式４ | 代表事業者及び構成員届出書兼委任状 |
| 様式５ | 業務履行実績調書 |
| 様式６ | 業務実施体制 |
| 様式７ | 配置予定技術者調書 |
| 様式８ | 会社概要調書 |
| 様式９ | 役員等調書及び照会承諾書 |
| 様式１０ | 質問書 |

備考　（１）提出方法、記入項目等については、プロポーザル実施要領を参照のこと。

　　　（２）提出書類において様式の定めがない場合は、任意様式とする。

様式１

令和　　年　　月　　日

（宛先）和歌山市長

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

プロポーザル参加資格確認申請書

令和７年　　月　　日付けで公募のありました和歌山駅まち空間活性化事業に係る合意形成支援業務に係るプロポーザルの参加に際し、資格等確認されたく、実施要領に基づく書類を添えて申請します。

　なお、実施要領の４．の要件を満たしている者であること及び添付書類の内容については真実と相違ないことを誓約します。

　また、プロポーザルの実施結果について、企画提案書等を公表することについて、同意します。

様式２

市税課税無の報告及び市税の課税状況等調査承諾書

　和歌山市市税は、課税されていないことを報告します。

　また、和歌山市の和歌山駅まち空間活性化事業に係る合意形成支援業務に係るプロポーザル参加に伴い、和歌山市市税課税（滞納している場合を含む。）状況等を調査されることを承諾します。

令和　　　年　　　月　　　日

（宛先）和歌山市長

申　請　者

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

電話番号

様式３

委　　任　　状

（宛先）和歌山市長

委任者　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　（申請者）　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　私は、和歌山駅まち空間活性化事業に係る合意形成支援業務に係るプロポーザルに関し、次に掲げる事項について下記の者を私の代理人と定めます。

　　委　任　事　項

　１　企画提案書の提出に関すること。

　２　契約の締結、変更又は解除に関すること。

　３　契約の履行に関すること。

　４　契約金の請求及び受領に関すること。

　５　契約保証金の納付、還付請求及び受領に関すること。

営 業 所 の 所 在 地

受任者　営 業 所 の 名 称

営業所の代表の職氏名

使用印鑑届出書

（宛先）和歌山市長

届出者　　　　　住所又は所在地

代表者＝実印

（受任者を設置した場　　商号、名称又は営業所

受任者＝職印

合にあっては受任者）　 職氏名

　私は、和歌山駅まち空間活性化事業に係る合意形成支援業務に係るプロポーザルに当たり、次に掲げる事項について使用する印鑑を届け出ます。

　　　１　企画提案書の作成

　　　２　契約の締結、変更及び解除

　　　３　契約金の請求及び受領

　　　４　契約保証金の納付、還付請求及び受領

|  |  |
| --- | --- |
| 使用社印 | 使用印鑑 |
|  |  |

※　使用印鑑届出書は必ず作成してください。委任状は受任者を設けない場合、記入の必要はありません。

様式４

令和　　年　　月　　日

代表事業者及び構成員届出書兼委任状

（宛先）和歌山市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員 | 住所又は所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |  |  |
| 印 |
| 構成員 | 住所又は所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |  |  |
| 印 |
| 構成員 | 住所又は所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |  |  |
| 印 |

　私は、以下の事業者をグループの代表事業者とし、和歌山駅まち空間活性化事業に係る合意形成支援業務に関して、次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受任者 | 住所又は所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |  |  |
| 印 |
| 委任事項 | １．下記業務に関する参加意思表明書等の提出について  ２．下記業務に関する企画提案の提出について  ３．下記業務に関する応募辞退について | | |
| 業務名 | 和歌山駅まち空間活性化事業に係る合意形成支援業務 | | |

（注１）本様式は、グループ応募の場合に記載すること。

（注２）構成員の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

様式５

業務履行実績調書

　　商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | | 記　　　　　　　　入　　　　　　　　欄 |
| 名　　称　　等 | 名　　称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税の額を含む。） |
| 契約期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 概　　　　　　要 |  | |

記載する実績は、１件につき１枚の調書を作成すること

契約書の写し又はテクリス業務カルテ、仕様書の写しを添付すること

様式６

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 所　属  （所在地） | 役職 | 担当業務内容 |
| １．管理技術者 | | | |
|  | （　　　　　　　　　　　） |  |  |
| ２．担当技術者（最大３名） | | | |
|  | （　　　　　　　　　　　） |  |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） |  |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） |  |  |
| ３．照査技術者 | | | |
|  | （　　　　　　　　　　　） |  |  |

注）１．所属については、在住している部署の所在都道府県・市町村名を（　）書きで記載すること。

２．所属については、参加資格確認申請書の提出以外の企業に所属する場合には、企業名等も記載すること。

３．担当技術者は、最大３名とする。

様式７

配置予定技術者調書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者種別 | |  | | |  |  |
|  | |  | | | 生年月日 |  |
| 保有資格名 | | | | | 登録番号 | 取得年月日 |
|  | | | | |  |  |
|  | | | | |  |  |
|  | | | | |  |  |
| 業務履行実績 | | | | | | |
| 発注機関 | 業務名 | | 技術者種別 | 契約期間 | | 業務内容 |
|  |  | |  | 年　　月　　日  から  　　　　年　　月　　日  まで | |  |
|  |  | |  | 年　　月　　日  から  　　　　年　　月　　日  まで | |  |
|  |  | |  | 年　　月　　日  から  　　　　年　　月　　日  まで | |  |

注）１．業務実施体制に記載したすべての者に対して作成すること。

２．技術者種別は、管理技術者、担当技術者、照査技術者の別について記載すること。

３．保有資格を証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。

４．直接的に雇用していることを証明する書類（健康保険証の写し等）を添付すること。（担当技術者は除く。）

５．業務履行実績を証明する書類（契約書の写し又はテクリス業務カルテ、仕様書の写し）を添付すること。（業務履行実績調書と重複するものは不要）

様式８

会社概要調書

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名 |  | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | |
| 本社所在地 |  | | | | |
| 業務登録 | 有　・　無 | | | | |
| 資本金 | 百万円 | | | | |
| 従業員数 | 名 | | | | |
| 有資格者数※ | 1. ：　　名 | 1. ：　　名 | 1. ：　　名 | 1. ：　　名 | 1. ：　　名 |
| 契約する支店等 |  | | | | |
| 上記所在地 |  | | | | |

※　①　建設コンサルタント登録規程（昭和５２年建設省告示第７１７号）による都市計画及び地方計画部門の建設コンサルタント登録をしている技術管理者

②　技術士法（昭和５８年法律第２５号）に定める技術士で、技術部門を建設部門かつ選択科目を都市及び地方計画とするもの

③　技術士法に定める技術士で、技術部門を総合技術監理部門かつ選択科目を都市及び地方計画とするもの

④　一般社団法人建設コンサルタンツ協会が認定するＲＣＣＭの資格を有する者で、専門技術部門を道路、都市計画及び地方計画とするもの

⑤　建築士法（昭和２５年法律第２０２号）に定める一級建築士

様式９

役員等調書及び照会承諾書

（宛先）和歌山市長

住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名

　次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、和歌山市が行う契約からの暴力団排除に関する合意書の２に定める項目のいずれかに該当するか否かに関し和歌山県和歌山東警察署、和歌山西警察署又は和歌山北警察署に照会することを承諾します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 |  | 生年月日 | 住　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

【注意事項】

１　法人にあっては、登記事項証明書に登載されている役員（代表者を含みます。）の方全員について、個人事業者にあっては、代表者について記載してください。

２　この調書に記載されたすべての個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）の規定に基づいて取り扱うものとし、和歌山市が行う契約からの暴力団排除に関する合意書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。和歌山市がこれらの情報をもとに和歌山県和歌山東警察署、和歌山西警察署又は和歌山北警察署から取得した個人情報についても同様です。

様式１０

令和　　年　　月　　日

和歌山市都市建設局都市計画部

都市再生課長　あて

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

質　問　書

|  |  |
| --- | --- |
| № | 質　問　事　項 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |
| ４ |  |
| ５ |  |

＜質問担当者連絡先＞

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
| 所属部署名 |  |
| 氏名 |  |
| Tel・Fax |  |
| E-mail |  |